

平成15年11月期 個別財務諸表の概要

平成16年 1月22日

上場会社名 株式会社 共立

上場取引所 東 大 名

コード番号 6313

本社所在都道府県 東京都

(URL http://www.kioritz.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役社長

氏名 北爪 靖彦

問合せ先責任者 役職名 経理部長

氏名 栗原 彪

TEL (0428) 32-6112

決算取締役会開催日 平成16年 1月22日

中間配当制度の有無 無

定時株主総会開催日 平成16年 2月26日

単元株制度採用の有無 有 (1単元 1,000株)

1. 15年11月期の業績 (平成14年12月 1日 ~ 平成15年11月30日)

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年11月期	35,245	1.9	1,364	34.3	1,534	30.8
14年11月期	34,577	3.9	2,075	60.7	2,217	16.2

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株 後当1 期純利	株式調 整利	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭		%	%	%
15年11月期	816	21.6	11.84	-		4.1	3.8	4.4
14年11月期	1,042	-	15.10	-		5.4	5.6	6.4

(注) 1. 期中平均株式数 15年11月期 68,993,121株 14年11月期 69,029,464株

2. 会計処理方法の変更 無

3. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円 銭	中 間	期 末			
15年11月期	5.00	-	5.00	344	42.2	1.7
14年11月期	3.00	-	3.00	207	19.9	1.1

(注) 15年11月期期末配当金の内訳 記念配当 0円00銭 特別配当 2円00銭

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年11月期	41,111	20,625	50.2	298.99
14年11月期	40,215	19,590	48.7	283.84

(注) 1. 期末発行済株式数 15年11月期 68,985,062株 14年11月期 69,018,603株

2. 期末自己株式数 15年11月期 57,410株 14年11月期 23,869株

2. 16年11月期の業績予想 (平成15年12月 1日 ~ 平成16年11月30日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中 間	期 末	
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	19,500	1,400	750	-	-	-
通 期	36,000	1,500	800	-	3.00	3.00

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 11円60銭

上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び将来の業務に影響を与える不確実な要因に関わる本資料発表現在における仮定を前提としております。実際の業績は、今後様々な要因によって大きく異なる結果となる可能性があります。

財務諸表等
 (1)貸借対照表

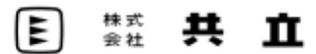
(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	平成15年11月期 (平成15年11月30日)		平成14年11月期 (平成14年11月30日)		増 減 金 額
	金 額	構成比	金 額	構成比	
(資産の部)		%		%	
流動資産	21,864	53.2	22,220	55.2	355
現金預金	2,468		4,268		1,799
受取手形	272		257		14
売掛金	10,716		10,352		363
有価証券	275		165		110
短期貸付金	2,135		1,420		714
棚卸資産	5,238		5,241		3
繰延税金資産	43		58		14
その他の流動資産	727		485		242
貸倒引当金	13		30		17
固定資産	19,246	46.8	17,995	44.8	1,251
有形固定資産	11,891	28.9	11,631	28.9	260
建物・構築物	3,660		3,877		217
機械装置	1,927		1,832		94
工具器具備品他	1,412		1,348		64
土地	4,432		4,432		0
建設仮勘定	458		139		318
無形固定資産	93	0.2	68	0.2	24
投資その他の資産	7,261	17.7	6,295	15.7	965
子会社株式	2,904		2,804		100
投資有価証券	2,869		1,858		1,010
長期貸付金	754		743		10
滞留営業債権	1,181		1,181		0
繰延税金資産	552		731		178
その他の投資等	223		213		9
貸倒引当金(投資)	1,223		1,237		13
資産合計	41,111	100.0	40,215	100.0	895



(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

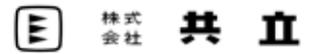
科 目	期 別	平成15年11月期 (平成15年11月30日)		平成14年11月期 (平成14年11月30日)		増 減 金 額
		金 額	構成比	金 額	構成比	
(負債の部)			%		%	
流動負債		15,981	38.9	16,503	41.0	521
支払手形		4,595		5,204		609
買掛金		3,599		2,745		854
短期借入金		5,250		6,030		780
一年以内返済長期借入金		100		160		60
未払法人税等		275		362		86
未払金		226		190		36
未払費用		1,690		1,606		83
その他の流動負債		243		203		40
固定負債		4,504	10.9	4,122	10.3	382
長期借入金		500		100		400
退職給付引当金		3,867		3,894		26
役員退職慰労引当金		136		127		8
負債合計		20,485	49.8	20,625	51.3	139
(資本の部)						
資本金		-	-	5,207	12.9	5,207
法定準備金		-	-	6,912	17.2	6,912
資本準備金		-		6,273		6,273
利益準備金		-		639		639
その他の剰余金		-	-	7,377	18.4	7,377
固定資産圧縮積立金		-		1,690		1,690
別途積立金		-		3,991		3,991
当期末処分利益		-		1,696		1,696
(うち当期純利益)		(-)		(1,042)		(1,042)
その他有価証券評価差額金		-	-	95	0.2	95
自己株式		-	-	3		3
資本合計		-	-	19,590	48.7	19,590
資本金		5,207	12.7	-	-	5,207
資本剰余金		6,273	15.3	-	-	6,273
資本準備金		6,273		-		6,273
利益剰余金		8,627	21.0	-	-	8,627
利益準備金		639		-		639
任意積立金		5,622		-		5,622
固定資産圧縮積立金		1,631		-		1,631
別途積立金		3,991		-		3,991
当期末処分利益		2,364		-		2,364
(うち当期純利益)		(816)		(-)		(816)
その他有価証券評価差額金		527	1.2	-	-	527
自己株式		9		-	-	9
資本合計		20,625	50.2	-	-	20,625
負債・資本合計		41,111	100.0	40,215	100.0	895



(2) 損益計算書

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

期 別 科 目	平成15年11月期 〔自平成14年12月1日 至平成15年11月30日〕		平成14年11月期 〔自平成13年12月1日 至平成14年11月30日〕		増 減 金 額
	金 額	百分比	金 額	百分比	
		%		%	
(経常損益の部)					
営業損益					
営業収益					
売上高	35,245	100.0	34,577	100.0	667
営業費用					
売上原価	27,010	76.6	26,032	75.3	977
販売費及び一般管理費	6,870	19.5	6,469	18.7	401
営業利益	1,364	3.9	2,075	6.0	710
営業外損益					
営業外収益	470	1.3	483	1.4	13
受取利息及び配当金	370		380		9
その他の収益	99		103		3
営業外費用	300	0.8	340	1.0	40
支払利息	98		107		8
為替差損	180		199		19
その他の費用	20		33		12
経常利益	1,534	4.4	2,217	6.4	683
(特別損益の部)					
特別利益	26	0.0	11	0.0	14
固定資産売却益	4		0		4
貸倒引当金戻入	19		9		10
補用部品在庫調整引当金戻入	2		1		1
特別損失	114	0.3	606	1.7	492
固定資産売却除却損	96		105		9
投資有価証券売却損	-		5		5
投資有価証券評価損	-		411		411
ゴルフ会員権評価損	-		2		2
貸倒引当金繰入	-		6		6
特別退職金	17		9		8
役員退職慰労引当金繰入	-		66		66
税引前当期純利益	1,447	4.1	1,622	4.7	175
法人税、住民税及び事業税額	725	2.1	657	1.9	68
法人税等調整額	95	0.3	76	0.2	18
当期純利益	816	2.3	1,042	3.0	225
前期繰越利益	1,548		654		893
当期末処分利益	2,364		1,696		668

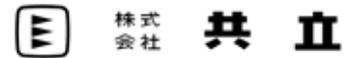


(3) 利益処分案

(単位：百万円 百万円未満切捨表示)

科 目	期 別	科 目	期 別
	平成15年11月期		平成14年11月期
当 期 未 処 分 利 益	2,364	当 期 未 処 分 利 益	1,696
固定資産圧縮積立金取崩額	53	固定資産圧縮積立金取崩額	58
合 計	2,418	合 計	1,755
これを次のとおり処分する		これを次のとおり処分する	
株 主 配 当 金	344	株 主 配 当 金	207
	(1 株につき 5 円) 内訳 普通配当 3 円 特別配当 2 円		(1 株につき 3 円)
固定資産圧縮積立金積立額	37		
次 期 繰 越 利 益	2,035	次 期 繰 越 利 益	1,548

- (注) 1. 固定資産圧縮積立金取崩額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうち減価償却超過額相当分であります。
 2. 株主配当金は自己株式を除いて計算しております。
 3. 固定資産圧縮積立金積立額は租税特別措置法の規定に基づき圧縮したもののうちから法人事業税に外形標準課税を導入する改正地方税法が交付されたことに伴う、法定実効税率の変更による繰延税金負債の減額修正分であります。



[重要な会計方針]

1. 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式...移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

時価のあるもの.....期末日の市場価格に基づく時価法

(評価差額は全部資本直入法、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの.....移動平均法による原価法

2. デリバティブ.....時価法

3. 棚卸資産の評価基準及び評価方法

商品・製品・仕掛品.....総平均法による原価法

原材料・補用部品・貯蔵品.....最終仕入原価法による原価法

4. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産.....定率法

但し、建物(建物附属設備は除く)については平成10年4月1日以降取得分より定額法を採用しています。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び工具器具備品 2～20年

無形固定資産.....定額法

但し、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

5. 引当金の計上基準

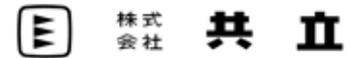
(1) 貸倒引当金.....貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 退職給付引当金.....従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込み額に基づき、当会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

未認識数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌期より費用処理することとしております。

未認識過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法によって費用処理しております。

(3) 役員退職慰労引当金.....役員退職慰労引当金は役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金内規に基づき期末における要支給額を計上しております。



(4) 補用部品在庫調整引当金...生産を中止した製品のアフターサービス用に保有する補用部品在庫のうち、将来、廃棄処分が予測される額を、法人税基本通達9-1-6の2の規定により計上しております。

6. 外貨建ての資産及び負債の本邦通貨の換算基準

外貨建短期金銭債権債務については、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理をしております。

7. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

8. ヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法	繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については振当処理を、特例処理の条件を充たしている金利スワップについては特例処理を行っております。
ヘッジ手段とヘッジ対象	a. ヘッジ手段...為替予約取引及び通貨オプション取引 ヘッジ対象...外貨建金銭債権債務 b. ヘッジ手段...金利スワップ取引 ヘッジ対象...長期借入金
ヘッジ方針	業務遂行上発生する為替リスク、金利変動リスクを削減又は回避するためにヘッジ取引を行っております。
ヘッジの有効性評価の方法	ヘッジ対象とヘッジ取引の相場変動を比率分析によって測定し、有効性の評価をしております。ただし特例処理によっている金利スワップについては有効性の評価を省略しております。

9. 消費税及び地方消費税の会計処理方法

税抜方式により行なっております。

追 加 情 報

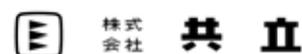
(貸借対照表)

財務諸表等規則の改正により、当期末における貸借対照表の資本の部については、改正後の財務諸表等規則により作成しております。

(1株当たり情報)

当会計期間から、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。

なお、これによる影響はありません。



注記事項

(貸借対照表関係)

	(平成15年11月期)	(平成14年11月期)
1. 子会社に対する短期金銭債権	7,715 百万円	7,032 百万円
2. 子会社に対する短期金銭債務	1,918 百万円	2,213 百万円
3. 子会社に対する長期金銭債権	730 百万円	730 百万円
4. 有形固定資産の減価償却累計額	26,683 百万円	26,140 百万円
5. 国庫補助金等の受入による有形固定資産の圧縮記帳額		
圧縮記帳累計額	70 百万円	70 百万円
6. 貸借対照表に計上した固定資産のほか電子計算機及びその周辺機器等をリース契約により使用しています。		
7. 重要な外貨建資産・負債		
(1) 外 貨 預 金	25 百万円	18 百万円
	(232 千米ドル)	(152 千米ドル)
(2) 売 掛 金	4,066 百万円	1,916 百万円
	(36,345 千米ドル)	(15,078 千米ドル)
	(965 千ユーロ)	(715 千ユーロ)
(3) 子 会 社 株 式	2,275 百万円	2,275 百万円
	(16,694 千米ドル)	(16,694 千米ドル)
(4) 買 掛 金	183 百万円	142 百万円
	(1,657 千米ドル)	(1,158 千米ドル)
8. 担保に供している資産		
(1) 有 形 固 定 資 産	1,836 百万円	1,893 百万円
(2) 投 資 有 価 証 券	367 百万円	284 百万円
9. 保 証 債 務	4,460 百万円	6,726 百万円
10. 受 取 手 形 割 引 高	680 百万円	710 百万円
11. 商法第290条第1項第4号に規定する純資産額	527 百万円	95 百万円
12. 1株当たりの当期純利益	11円84銭	15円10銭
13. 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。		
受 取 手 形	21 百万円	34 百万円
割 引 手 形	180 百万円	210 百万円

(損益計算書関係)

	(平成15年11月期)	(平成14年11月期)
1. 子会社との取引高		
売 上 高	14,678 百万円	14,172 百万円
仕 入 高	4,544 百万円	4,005 百万円
販売費及び一般管理費	326 百万円	334 百万円
営業取引以外の取引高	487 百万円	486 百万円

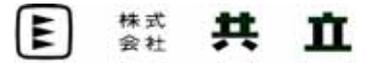
(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	平成15年11月期 (平成15年11月30日)	平成14年11月期 (平成14年11月30日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金限度超過	1,349 百万円	1,311 百万円
役員退職慰労引当金	55	53
貸倒引当金	493	512
棚卸資産	13	19
固定資産	89	72
未払事業税	30	39
ゴルフ会員権評価損	6	6
その他	9	9
繰延税金資産合計	2,046	2,025
(繰延税金負債)		
固定資産圧縮記帳積立金	1,093	1,167
その他有価証券評価差額金	356	68
繰延税金負債合計	1,449	1,235
繰延税金資産の純額	596	789

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	平成15年11月期 (平成15年11月30日)	平成14年11月期 (平成14年11月30日)
法定実効税率	41.7 %	41.7 %
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.5	0.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	2.9	0.3
住民税均等割等	1.0	0.9
外国法人税還付金	0.1	7.0
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	2.1	-
その他	0.1	0.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	43.6	35.8



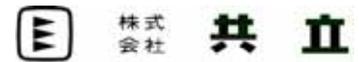
(有価証券関係)

第59期(平成14年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。

第60期(平成15年11月30日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものは、ありません。



役員の異動

(平成16年2月26日新任・昇任・退任予定)

平成16年2月26日開催の定時株主総会ならびに取締役会決議による役員の異動の予定は次のとおりであります。

1. 新任予定取締役(2名)

取締役 佐々木 武 (現: 当社上席執行役員)

取締役 安藤 廣明 (現: 当社執行役員)

2. 退任予定取締役(1名)

専務取締役 中野 靖 (当社顧問に就任予定)

3. 昇任予定取締役(1名)

専務取締役 三尾 賢治 (現: 常務取締役)

4. 新任予定執行役員(1名)

執行役員 栗原 彪 (現: 管理本部経理部長)

以上